

茨城県信用保証協会

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	会長 角田 芳夫(常勤)	県所管部課	商工労働部 産業政策課	
所在地	水戸市桜川二丁目2番35号 茨城県産業会館内	電話番号	029-224-7811	
ホームページURL	http://www.icgc.or.jp	E-mailアドレス		
資本金(基本財産)	29,158,115	千円	設立年月日	昭和24年12月4日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	基金準備金(自己造成分)	20,307,677	69.6%
	2	茨城県	3,809,437	13.1%
	3	常陽銀行	1,023,958	3.5%
	4	筑波銀行	672,614	2.3%
	5	茨城県信用組合	570,836	2.0%
その他	155団体		2,773,593	9.5%
設立目的	事業の維持・創造・発展に取り組んでいる中小企業者に対して、公的機関として、その将来性と経営手腕を適正に評価することにより信用を創造し、『信用保証』を通じて金融の円滑化に努めるとともに、多様なニーズに的確に対応することで、中小企業の経営基盤の強化と地域経済の活力ある発展に貢献する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1	信用保証	5,622,406	5,143,490	5,053,082	中小企業者が金融機関から事業資金の借入れを行う場合、公的保証人となって、資金繰り円滑化に努めている。何らかの事情により、保証付借入金の返済が困難となった場合、中小企業者に代わってその借入金の弁済を金融機関に実施する。
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		5,622,406	5,143,490	5,053,082	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 茨城県信用保証協会 から県民のみなさまへ >

茨城県信用保証協会は、信用保証協会法に基づき中小企業の皆様が金融機関から事業資金を借入れするときに「公的保証人」となる機関で、信用保証協会を利用していただくことで、中小企業の皆様の資金調達が円滑になります。

県内経済は、復興需要はみられるものの企業の生産や個人消費などが力強さに欠け、先行きについても海外経済の低迷、長期化する円高や原発事故の影響などで不透明感が漂っており、中小企業を取り巻く経営環境は厳しい状況下にあります。

このような中、当協会は中小企業の皆様の良きパートナーとして「信頼される協会、顔の見える保証協会」を目指し、国及び地方公共団体の施策に呼応しながら、窓口におけます親身な対応や迅速な保証手続きに努め、県内中小企業が資金繰りに支障を来たすことのないよう、全力で取り組んでまいります。

平成25年2月 会長 角田 芳夫

[経営状況] 茨城県信用保証協会

(単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	44,298,398	41,816,454	41,331,459	△ 484,995	
	経常収益	9,848,706	9,847,157	10,242,477	395,320	
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	8,837,370	8,161,924	7,129,148	△ 1,032,776	保証料収入の減少
	受取補助金等	277,205	265,278	1,005,548	740,270	県からの保証料補助金の増加
	その他収益	734,131	1,419,955	2,107,781	687,826	責任共有負担金の増加
	経常外収益	34,449,692	31,969,297	31,088,982	△ 880,315	責任準備金戻入、求償権補てん金戻入の減少
	一般正味財産減少額	43,591,483	39,630,463	38,943,071	△ 687,392	
	経常費用	5,622,406	5,143,490	5,053,082	△ 90,408	
	事業費	3,982,189	3,572,671	3,492,750	△ 79,921	支払保険料の減少
	管理費	1,640,217	1,570,819	1,560,332	△ 10,487	
	うち役員人件費	63,754	64,414	74,137	9,723	
	うち職員人件費	933,921	899,792	880,940	△ 18,852	
	経常外費用	37,969,077	34,486,973	33,889,989	△ 596,984	求償権償却額、責任準備金繰入の減少
	一般正味財産増減額	706,915	2,185,991	2,388,388	202,397	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	36,087,736	38,273,727	40,662,115	2,388,388	当期収支差額計上等	
貸借対照表	資産合計	869,723,560	807,341,832	793,021,263	△ 14,320,569	
	流動資産	53,354,391	53,261,336	53,523,891	262,555	有価証券の増加
	固定資産	816,369,169	754,080,496	739,497,372	△ 14,583,124	保証債務見返額の減少
	負債合計	833,635,824	769,068,105	752,359,148	△ 16,708,957	
	流動負債	0	0	0	0	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	833,635,824	769,068,105	752,359,148	△ 16,708,957	保証債務額の減少
	うち長期借入金	500,000	500,000	500,000	0	
正味財産合計	36,087,736	38,273,727	40,662,115	2,388,388		
基本財産充当額	36,087,736	38,273,727	40,662,115	2,388,388		
県財政関与状況	補助金	277,205	265,278	1,005,548	740,270	保証料補助金の増加
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	514,329	406,637	445,551	38,914	損失補償金の増加
	合計	791,534	671,915	1,451,099	779,184	
	財政的関与の割合(%)	2.81%	2.69%	9.82%	7.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	3.8%	4.0%	4.1%	0.1	
人件費比率	人件費/事業活動支出	17.7%	18.7%	18.9%	0.2	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	97.2%	97.3%	90.2%	△ 7.1	保証料補助金、損失補償金の増加
流動比率	流動資産/流動負債	100.0%	100.0%	100.0%	0.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.1%	0.1%	0.1%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	5	0	2	5	0	2	5	0	2	0	
	非常勤理事・監事	13	2	0	13	2	0	10	1	0	△ 3	任期満了役員の不補充
	計	18	2	2	18	2	2	15	1	2	△ 3	
職員	管理職	35	0	0	34	0	0	35	0	0	1	
	一般職	55	0	0	53	0	0	56	0	0	3	新入職員の増加
	嘱託・臨時職員等	32			41			45			4	定年再雇用及び周辺業務の強化
	計	122	0	0	128	0	0	136	0	0	8	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		20	28	16	27	91	40.0	歳	17.6 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											7,317.9 千円	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											12,006.2	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	17	20	85.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	15	20	75.0%
効率性	11	9	20	45.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	76	100	76.0%

公益法人会計用

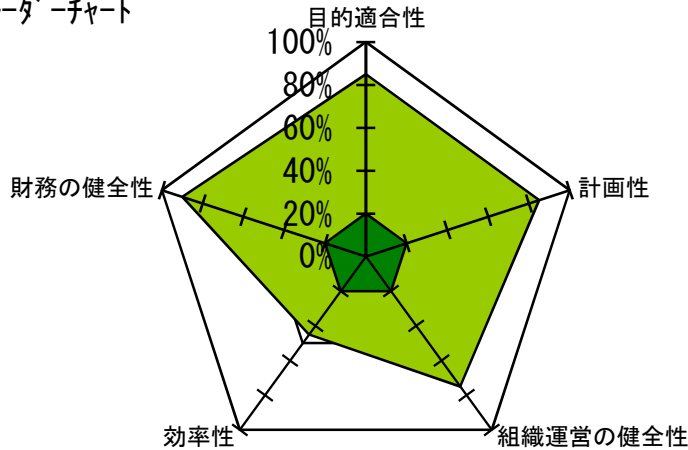
茨城県信用保証協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当協会は、「信用保証」の機能をもって中小企業金融の円滑化に努め、健全な中小企業育成と地域経済の活性化に貢献する役割を担っています。</p> <p>当協会をご利用いただいている中小企業者は県内中小企業者数の43.3%を占め、全国52ある信用保証協会の中で第3位の高い利用率となっています。</p>	<p>毎年度「年度経営計画」を立てるとともに、平成24年度より「第3次中期事業計画」（平成24～26年度）をスタートさせ、ディスクロージャーとして、ホームページにて公表しています。</p>	<p>当協会の公共的使命と社会的責任は増しており、研修等により、職員の遵法意識を一層高めるとともに、チェックの徹底や内部監査の実施により、内部事務管理体制の強化を図っています。また、被災による地域経済活動への影響を最小限にする目的で「事業継続計画（BCP）」の策定を行っています。</p>	<p>人員配置を強化することで、保証審査の充実、代位弁済額の抑制、代位弁済時の支払利息の減少、期限経過債務の縮減に取り組みました。その結果、収支差額を向上させ、効率化につなげました。</p>	<p>平成23年度末の正味財産は、前年度末と比べ23億9千万円増加し、406億6千万円になりました。資金につきましては、安全性・流動性に留意しながら、運用利回り向上に努めています。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>中小企業金融のセーフティネットとしての役割を発揮すべく、各種の政策的保証制度を適正かつ積極的に推進し、中小企業金融円滑化法の再延長を踏まえ、中小企業の実情に応じたきめ細やかな資金繰り支援を行い、中小企業の経営改善とニーズに沿った多角的な支援に取り組みます。また、業況悪化企業に対する早期実態把握と経営支援・再生支援を一層強化することによって、地域経済の活性化と代位弁済抑制に努めます。更に、無担保求償権が増加する中であって、保証協会債権回収株式会社の活用を一層拡充し、効率的な回収と強化を図っていきます。</p> <p>これらの施策を実施することにより、中小企業者の安定的な経営に寄与しながら、引き続き信用補完制度の健全な維持に向けた取り組みを行っていきます。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
中小企業の信用を補完する法人として、積極的に保証需要に対応し、中小企業の金融の円滑化に寄与している。	年度経営計画及び中期事業計画（3ヶ年計画）を策定し、保証業務を推進している。	職員の遵法意識を高めるための研修等の実施、内部事務管理体制の強化のための内部監査の実施、被災による地域経済活動への影響を最小限にするための事業継続計画の策定等組織運営の健全化に努めている。	保証業務に係る人員配置を強化し、保証審査の充実、代位弁済額の抑制、代位弁済時の支払利息の減少、期限経過債務の縮減に取り組み、収支差額の改善と効率化に努めている。	事務費の節減や人件費抑制を図るなど経費削減に取り組みとともに、資金運用の安全性に留意するなど経営の健全化に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>東日本大震災や円高の影響により景気の先行きが不透明な中、中小企業金融のセーフティネットとしての役割を果たすため、東日本大震災復興緊急保証など政策的保証制度を引き続き積極的に活用し、県内中小企業の資金繰り支援に取り組んでいる。また、中小企業金融円滑化法の再延長を踏まえ、中小企業の経営改善とニーズに沿った多角的な支援に努めている。今後とも経営の健全性の確保及び中小企業への支援が一層図られるよう、引き続き指導してまいりたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 保証承諾額	百万円	429,906	324,638	340,261	296,172	87.0%	293,216
		2 保証債務残高	百万円	800,823	738,604	711,467	721,292	100.0%	701,964
	健全性	1 基本財産	百万円	26,668	27,765	28,864	29,158	100.0%	29,536
		2 支払準備資産	百万円	52,847	52,754	51,657	53,017	100.0%	52,056
	効率性	1 常勤役職員1人当たり保証債務平均残高	百万円	6,501	6,456	5,913	6,146	100.0%	5,482
		2 常勤役職員1人当たり経常収支差額	百万円	35	40	36	43	100.0%	28
平均目標達成度							97.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>代位弁済率や求償権残高の増加からうかがえるように、県内中小企業の経営環境は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>また、中小企業金融円滑化法が平成24年度末で終了することから、さらに代位弁済率等が増加することが危惧される。</p> <p>金融機関との連携により、業績悪化企業の早期実態把握や経営支援・再生支援の強化に努められたい。</p> <p>回収困難な無担保求償権が増加していることから、求償権回収の取り組みについても強化されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>平成25年3月に中小企業金融円滑化法が終了することを踏まえつつ、代位弁済の抑制を図るうえでも、金融機関との連携により、現地調査・面談を実施して、財務面のアドバイスや資金繰り支援を推進するとともに、中小企業支援ネットワークの支援機関の活用等により、中小企業の経営改善・事業再生に積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、無担保求償権が増加する中で、保証協会債権回収(株)の有効利用など、求償権の回収に一層努めるよう指導していく。</p>				